



平成 19 年 8 月期 決算短信

平成19年10月26日

上場会社名 株式会社サダマツ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2736 URL <http://www.b-sophia.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 貞松 隆弥
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 森山 勇二 TEL (03) 5768-9973
 定時株主総会開催予定日 平成19年11月27日 配当支払開始予定日 平成19年11月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年11月27日

(百万円未満切捨て)

1. 19年8月期の連結業績 (平成18年9月1日～平成19年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年8月期	8,018 (5.2)	△165 (-)	△215 (-)	△546 (-)
18年8月期	7,619 (42.2)	136 (△21.5)	101 (△28.7)	△38 (-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年8月期	△48 04	-	△35.2	△3.4	△2.1
18年8月期	△3 38	-	△2.0	1.9	1.3

(参考) 持分法投資損益 19年8月期 -百万円 18年8月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年8月期	6,825	1,255	18.4	110 46
18年8月期	5,692	1,852	32.5	162 76

(参考) 自己資本 19年8月期 1,255百万円 18年8月期 1,850百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月期	△162	△136	1,313	1,576
18年8月期	△662	△148	623	533

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年8月期	-	-	0 0	0	-	-
18年8月期	-	4 0	4 0	45	-	2.5
20年8月期 (予想)	-	-	0 0	0	-	-

3. 20年8月期の連結業績予想 (平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(%表示は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	4,000 △0.4	100 109.2	50 26.6	30 -	2 64
通期	7,900 △1.5	170 -	60 -	20 -	1 76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規2社（社名 D&Q JEWELLRY CO., LTD. 株SPAパートナーズ）

（注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年8月期 11,369,000株 18年8月期 11,369,000株

② 期末自己株式数 19年8月期 680株 18年8月期 1株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年8月期の個別業績（平成18年9月1日～平成19年8月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月期	7,951	(20.0)	△19	(-)	△60	(-)	△442	(-)
18年8月期	6,625	(35.4)	227	(△0.0)	196	(△1.9)	110	(246.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年8月期	△38 91	—
18年8月期	9 75	9 70

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
19年8月期	6,854		1,298		18.9	114 19	
18年8月期	5,606		1,786		31.9	157 17	

（参考）自己資本 19年8月期 1,298百万円 18年8月期 1,786百万円

2. 20年8月期の個別業績予想（平成19年9月1日～平成20年8月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	3,900	△2.5	110	17.9	60	△27.5	40	—	3	52
通期	7,700	△3.2	180	—	70	—	30	—	2	64

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気回復は続くものの所得が伸び悩み、米国でサブプライム問題が表面化し消費者心理が一時的に悪化するなど、個人消費の回復の遅れが目立ちました。

こうした中、当社グループは、昨年度に続き、当連結会計年度を新たな成長に向けた「企業変革 ステップの年」と位置づけ、「地方中小商圏型出店戦略から都市広域型出店戦略」へのウェイトの転換、「SPA体制の構築と物流体制の整備」、「本社本部機能の統合と間接部門費の削減」という課題を掲げ、経営戦略と業態の転換を図ってまいりました。

具体的には、地方の消費空洞化により立地競争の激しさを増す「地方中小商圏型店舗戦略のみ」からの脱皮を図るべく、2年前のM&Aによる関東進出を機に都市部への店舗展開を進め、百貨店や郊外スーパーリージョナルショッピングセンター等へのインショップ展開を進めました。また、平成18年5月に宝飾品の製造加工拠点として設立したベトナムの海外現地法人であるD&Q JEWELLERY CO., Ltdを本格稼働させるとともに平成18年10月10日に株式会社SPAパートナーズを設立して、垂直統合のメリットを享受するべく顧客ニーズ対応力と粗利率の向上を図りました。また、これに伴い、物流機能を埼玉県に移転集約し「埼玉サービスセンター」を開設するとともに、平成19年3月に福岡本社を廃止して東京本社に移転統合いたしました。

一方、平成18年1月に合併した子会社「株式会社ヴィエール」の統合のメリットを最大限に発揮するべく、商品開発機能を本格稼働させ、昨年度に引き続き不振店の店舗閉鎖及び都市広域型の新規出店を積極的に行った結果、都市広域型での業績向上が徐々に見られました。新規出店につきましては、平成19年8月末での店舗数は宝飾店73店舗、眼鏡店3店舗、オプトジェム店5店舗と国内81店舗となり、台湾子会社の8店舗を加え、当社グループでの期末店舗数は89店舗となりました。しかし、物流機能の円滑化及びSPA型小売業の確立を目指した製造機能の内製化におきましては、新体制でのグループ内連携の強化と稼働率の向上に課題を残しました。

売上高につきましては都市広域型各新店舗にて売上高の順調な伸びが見られた反面、九州地区を中心とした郊外型既存店舗にて伸び悩みが見られました。

利益面におきましては、原材料価格の高止まりに加えて、既存店での活性化を目的とした販促活動増加に伴う販売費の増大と過剰在庫処分のためのバーゲン催事の実施のため粗利率が低下したこと、埼玉県での新物流拠点の構築や本社本部機能の東京への統合に伴う移転費用(20百万円)の発生、商品再生に伴う棚卸減耗評価損(176百万円)、不振店舗における減損損失(90百万円)の計上及び連結子会社3社に営業赤字が発生したため、経営責任の明確化のため役員退職金慰労引当金戻入(123百万円)を計上しました。

結果といたしまして、当連結会計年度における業績は売上高8,018百万円(前期比5.2%増)、営業損失165百万円(前年度営業利益は136百万円)、経常損失215百万円(前年度経常利益は101百万円)、及び当期純損失546百万円(前年度純損失は38百万円)となりました。

業態別の業績を示すと、次のとおりであります。

- ①宝飾品業態の業績におきましては、既存店舗の活性化及び在庫処分を目的としたバーゲン催事により売上高は増加いたしました。結果といたしまして卸業態を含み売上高は6,820百万円(前期比6.3%増)となりました。
- ②眼鏡・眼鏡用品業態の業績につきましては、ナショナルチェーンが多数長崎地区に参入してきており競争が激化してきております。結果といたしまして、売上高は209百万円(前期比16.4%減)となりました。
- ③宝飾・眼鏡・時計複合業態の業績におきましても、同様に量販店との競争が激化していることと宝飾品売上高の鈍化により、売上高は562百万円(前期比8.1%減)となりました。
- ④ ヴィエールインターナショナル社(台湾)におきましては、新規出店分の増加により売上高は220百万円(前期比6.3%増)となりました。

(2)財政状態に関する分析

当連結会計年度における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は、162百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加額が318百万円ありましたが、税金等調整前当期純損失426百万円、たな卸資産の増加額183百万円、役員退職慰労引当金の減少額が130百万円となったことによるものです。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は136百万円となりました。これは主に、差入保証金の差入による支出104百万円、有形固定資産の取得による支出80百万円によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、1,313百万円となりました。これは主に長・短借入金の純増加額1,274百万円によるものであります。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,576百万円(前年同期は533百万円)となりました。

	平成15年8月期	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期	平成19年8月期
自己資本比率	39.2%	42.0%	37.2%	32.5%	18.4%
時価ベースの自己資本比率	50.9%	90.6%	57.0%	58.1%	37.1%
債務償還年数(年)	6.7	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.6	—	—	—	—

自己資本比率：純資産/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

平成17年8月期以降の各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

1. 株式時価総額は、期末時価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。なお、平成16年8月期の期末発行済株式数については、株式分割が前期末にすでに実施されたことみなして算出しております。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用

しております。

4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成16年8月期、平成17年8月期、平成18年8月期及び平成19年8月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、債務償還年数、インレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分に対する考え方は、株主の皆様に対する積極的な利益還元を、経営の最重要政策として位置付けており、配当原始確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

なお、当事業年度は当期純損失となりましたので、誠に遺憾ながら当期の配当につきましては無配とさせていただく予定であります。

(4)事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(i) 季節構成と催事の構成が売上高に及ぼす影響

- ① 百貨店出店店舗における12月売上高は、年間売上高に対して非常に高い割合になっております。ジュエリー業界にとりまして12月商戦は、年間最大の販売チャンスであります。当社グループにおきましては、12月商戦に対する商品強化はもとより、年間を通じて商品開発に努めております。また、平月の売上高確保に向けて、販売力強化のため販売員研修を適時実施しております。しかしながら、12月の業績が当初の計画を著しく下回った場合、年間の業績予測に影響を及ぼす恐れがあります。
- ② 当社グループにおきましては、新規顧客の創造及び既存顧客の満足度の増大を目的とした年2回九州全域で大型催事を実施しております。しかしながら、実施時期に自然災害等不慮の事由により集客が困難となった場合、年間の業績予測に影響を及ぼす恐れがあります。

(ii) 商品について

当社グループにおきましては、製造から販売までという事業展開に取り組んでおり、一定量の在庫が必要な事業形態をとっております。そのために主原材料である金、プラチナ等の仕入れ価格が為替相場の変動の影響を受け、また、在庫の状況により商品評価損が発生した場合、年間の業績予測に影響を及ぼす恐れがあります。

(iii) 店舗展開について

当社グループはショッピングセンター及び百貨店を中心に出店しておりますため、以下の事項が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- ① 当社グループの店舗展開については、当該ショッピングセンター及び百貨店の出店政策に影響を受けることとなります。
- ② 賃貸借条件等の内容が当社グループの考えております条件と大きな乖離があり、希望物件を確保できない場合には、出店計画を変更しなければならなくなる可能性があります。
- ③ 賃貸借契約で出店しているショッピングセンターが、経営環境の変化によって店舗を閉鎖する場合があります。この場合、同時に当社グループ店舗も閉鎖しなければなりません。

④ 賃貸借契約で出店しているショッピングセンター及びその運営会社が破綻した場合、売掛債権及び営業保証金・敷金の返還が受けられない可能性があります。

(iv) 人材確保について

当社グループは、人材の確保・教育を最重要課題としておりますが、優秀な社員の育成には、時間がかかるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(v) 個人情報の管理について

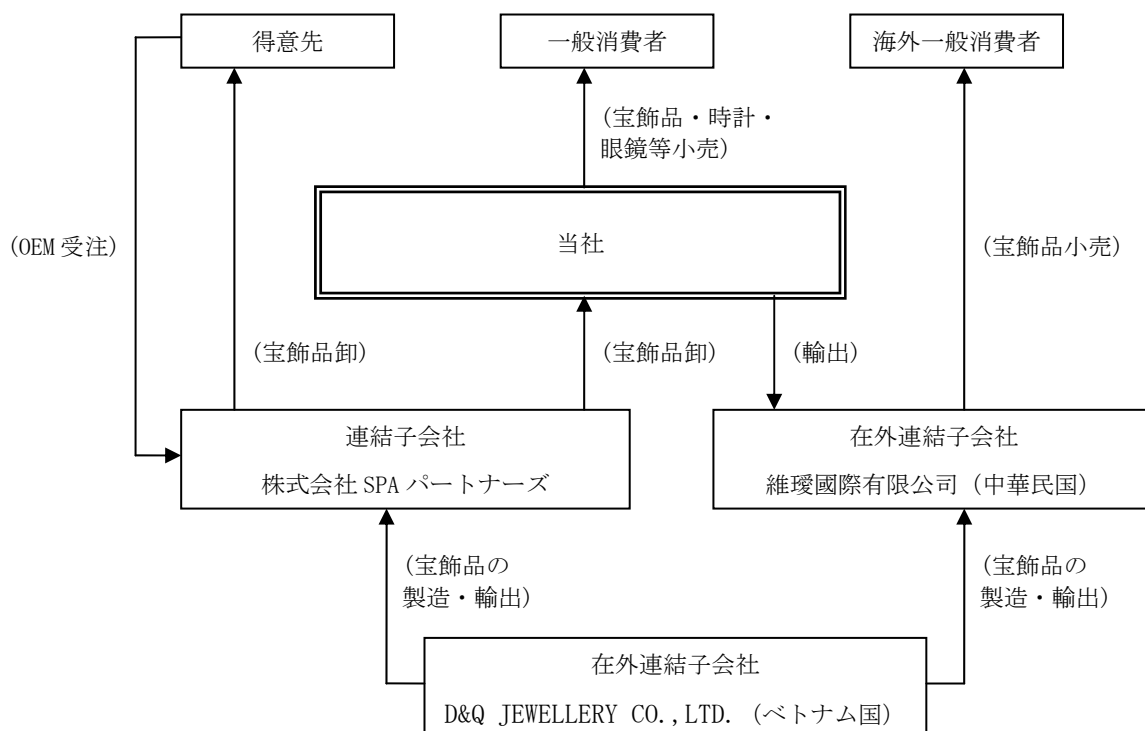
当社は、個人情報の漏洩に対しては、管理体制を見直し整備しておりますが、何らかの要因により情報が流出した場合は、社会的責任を負うこととなり、結果として当社グループの業績にも影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社サダマツ）及び子会社3社で構成されており、宝飾品等（貴金属類、宝石類、アクセサリ）の販売を主な事業とし、その他に眼鏡類、時計等の販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の内容	会社名	位置づけ
宝飾品等の小売業	株式会社サダマツ	当社
宝飾品等の小売業	維瓊國際有限公司	当社の海外連結子会社（中華民国）
宝飾品等の加工・製造業	D&Q JEWELLERY CO., LTD.	当社の海外連結子会社（ベトナム） 平成18年5月設立
宝飾品等の輸入・卸売業	株式会社SPAパートナーズ	当社の国内連結子会社 平成18年10月設立



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お店はお客様の為にあり、社員・株主と共に栄える」という企業理念の下、お客様満足を実現する宝飾専門店店舗網作りを目指しております。また、株主を含む利害関係者に対しては、企業価値の最大化を目標とした経営方針を念頭に置き、社員にとっては成果が報われる会社づくりに注力することに努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性確保を最重点課題と考え、ROE（株主資本利益率）の向上を図り企業価値を高めることに努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは第43期（平成18年8月期）より企業変革（ホップ・ステップ・ジャンプ）を掲げ、第43期のホップに続いて第44期（平成19年8月期）を新たな成長に向けた「ビジネスモデル変革 ステップの年度」と位置づけ、「地方中小商圏型出店戦略から都市広域型出店戦略へのシフト」、「SPA体制の構築と物流体制の整備」、「本社本部機能の統合と間接部門費の削減」という課題を掲げ、昨年度に続き経営戦略と業態の転換を図ってまいりました。

① 地方中小商圏型出店戦略から都市広域型出店戦略への戦略的ウェイトの転換について

我が国においては穏やかな景気回復が続く中、地方経済の空洞化が進むとともに個人所得の二極化が顕在化しつつあり、ジュエリー購買層に構造変化が見られるようになりました。こうした中、当社では従来の地方中小商圏でのショッピングセンター内での出店形態から都市部の百貨店や広域型スーパーリージョナルショッピングセンターを中心とした出店形態へとその立地戦略を変更しつつあります。

また、従来の顧客層も維持しながらもヤング層からアダルト層へ、総中流からニューリッチ層へとその顧客ターゲットをシフトしつつあり、高価格帯商品へのブランディング戦略が当社の成長への鍵を握りつつあります。

(注) スーパーリージョナルショッピングセンター

都市部の郊外型のショッピングセンターで、広い地域から高級品購買客が集まる。

② SPA体制の構築と物流体制の整備について

当社ではさらなる成長を迫するため、SPA体制を推進しております。まず、低コストの商品を内部調達する目的で平成18年5月にベトナムに生産工場（子会社D&Q JEWELLRY CO., LTD）を設立し、同年9月より本格稼働させました。また、その中継窓口として平成18年10月10日に日本国内に「株式会社SPAパートナーズ」を設立いたしました。これは、①他社製品のOEM窓口 ②当社製品の他社への卸売販売 ③ベトナム工場への技術指導が目的であり、海外での生産体制の構築をバックアップしサダマツ本体の販売網への製品供給を円滑化すると同時にベトナム工場の稼働率を向上させていくことを狙いとするものであります。

また、これまでの全国の小売業者、大手通信販売業に対して行っておりました「卸売販売業」をSPAパートナーズに移管いたしました。このジュエリー業界における川上から川下までの垂直統合により、外部取引コストの削減だけでなく社内連携による顧客対応力のアップが図れます。

(注) SPA (Speciality store retailer of Private label Apparel)

サプライチェーン全体の無駄、ロスを極小化するビジネスモデルのこと

③本社本部機能の統合と間接部門費の削減について

平成19年3月に本社本部機能を東京都目黒区に縮小移転いたしました。分散していた営業本部機能・管理本部機能・商品本部機能を東京に統合することにより重複業務を解消し、間接経費を削減を図っております。

④当社の企業姿勢について

近年、「紛争ダイヤモンド」のことが世界的に問題となっております。紛争地域での武器調達の資金源にダイヤモンドの取引が関わっており地域の子供達やその他多くの人々を紛争に巻き込んで苦しめています。

当社もこれまで「紛争ダイヤモンド」を一切取り扱っておらず、その企業姿勢が評価され、日本の小売業では唯一当社だけがDTC（ダイヤモンドトレーディングカンパニー）よりダイヤモンド原産地である南部アフリカ諸国視察に招待されました。特にボツアナ共和国においては産出するダイヤモンドによる「教育」「医療」「雇用」「財政」への社会貢献が盛んであります。

当社の企業姿勢といたしましては、ダイヤモンドの販売を通じて人々に輝きと喜びを与えるだけでなく、ダイヤモンド原産国の社会発展に協力していくことを目標としていきます。その証に「紛争ダイヤモンド」でないことをDTCが証明する「フォーエバーマーク」の刻印があるダイヤモンドを当社の店舗にて販売することにいたしました。このように、企業経営において常に社会貢献を念頭におき、利潤の追求だけでなく社会責任経営に努めていく所存です。

⑥「エヴァーシャインシルバー」（仮称）特許取得

当社では「変色し難いシルバー」の特許（アメリカ合衆国）を取得し、日本において出願中であります。シルバーは、加工しやすい素材ではありますが、すぐに変色する難点がありました。当該特許によるシルバーはシルバー本来の色が出やすく、変色しにくい素材となっており、クリスマス商戦の主力商品になるものと思われれます。

⑦店舗展開について

店舗展開につきましては、地方中小商圏から都市広域圏へその出店戦略をウェイト転換する中、ヴィエール合併を機に関東を始め全国の大都市部への展開を本格化し、2006年2月には話題のトレンドスポーツ表参道ヒルズに旗艦店として「フェスタリアビジュソフィア 表参道ヒルズ店」をオープンし、これをきっかけにブランディング戦略を加速しております。出店立地も大都市圏の百貨店、ファッションビル及びスーパーリージョナルショッピングセンターなどへと転換してきており、同時に不採算店を精査し思い切ったスクラップも行っております。

⑧その他業態について

眼鏡・眼鏡用品業態及びオプトジェム（眼鏡・時計・宝飾品の複合業態）については、量販店の台頭によって業績が低下しており、縮小か撤退を考えております。

⑨販売営業面について

当社ではこれまで業容拡大を第一目標として、積極的な出店戦略を展開してまいりましたが、SPA体制への転換や地方中小商圏から都市広域圏への出店戦略のウェイト転換など収益構造の

変革期に差し掛かっており、来期におきましては拡大した業容に見合った内部管理体制の構築整備や内部統制の強化などインフラ整備に注力し、次なる成長路線に向けて準備をしていきたいと考えております。

⑩管理面について

管理面につきましてはBPRの手法と監査システムを活用して内部統制の整備と強化を行い、来たるJ-SOX法に対応するだけでなく、中間管理職の育成と強化を行い、拡大した企業組織を有効かつ効率的に運用してまいります。また、新顧客システムや在庫管理システム及びCRMによる顧客分析システムなど、業務のシステム化による効率化と生産性の向上を図ってまいります。

(注) BPR (Business Process Reengineering)

ビジネスプロセスを根本的に考え直し、抜本的にプロセスをデザインし直すこと

(注) CRM (Customer Relationship Management)

顧客満足度を向上させるために、顧客との関係を構築することに力点を置く経営手法のこと

⑪財務面について

財務面におきましては、最適資本構成をめざし財務の健全化を図ってまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

本項目の詳細につきましては、平成19年8月13日に開示いたしましたコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しておりますので、ご参照ください。

内部統制制度のスタートを間近に控え、法令・社会規範の遵守など、コンプライアンスの強化を更に推進してまいります。また、法令・定款に適合した取締役、使用人の職務執行体制の確保及び当社を含めグループ会社の業務の適正性、効率性を確保するための体制を確立してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		533,301		1,576,422		
2 売掛金		591,077		680,798		
3 たな卸資産		2,828,268		3,019,034		
4 繰延税金資産		22,957		25,994		
5 その他		133,659		72,132		
貸倒引当金		△2,208		△1,429		
流動資産合計		4,107,056	72.2	5,372,954	78.7	1,265,898
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		110,403		149,181		
減価償却累計額		△65,811		△77,982		
減損損失累計額		△4,117	40,474	△19,263	51,935	
(2) 機械及び装置				83,933		
減価償却累計額				△6,960	76,972	
(3) 工具器具備品		51,287		60,539		
減価償却累計額		△28,094		△36,120		
減損損失累計額		△4,893	18,299	△1,217	23,201	
(4) 土地				140,963		
有形固定資産合計		199,737	3.5	293,072	4.3	93,334
2 無形固定資産						
(1) のれん		62,077		—		
(2) その他		11,212		16,314		
無形固定資産合計		73,290	1.3	16,314	0.2	△56,975
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	192,529		99,267		
(2) 繰延税金資産		171,642		93,833		
(3) 差入保証金		762,467		771,549		
(4) その他		181,093		180,817		
貸倒引当金		—		△6,501		
投資その他の資産合計		1,307,732	22.9	1,138,967	16.7	△168,765
固定資産合計		1,580,760	27.7	1,448,353	21.2	△132,406
III 繰延資産						
1 株式交付費		4,597		—		
2 社債発行費		—		4,601		
繰延資産合計		4,597	0.1	4,601	0.1	3
資産合計		5,692,414	100.0	6,825,910	100.0	1,133,495

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I	流動負債					
1	支払手形及び買掛金	507,517		826,130		
2	短期借入金	1,490,680		2,210,679		
3	一年内償還予定の社債	140,000		160,000		
4	未払金及び未払費用	354,653		402,593		
5	未払法人税等	29,468		56,313		
6	賞与引当金	17,524		35,428		
7	ポイント引当金	—		7,400		
8	その他	146,031		170,618		
	流動負債合計	2,685,875	47.2	3,869,164	56.7	1,183,288
II	固定負債					
1	社債	780,000		850,000		
2	長期借入金	142,370		696,690		
3	退職給付引当金	66,588		89,147		
4	役員退職慰労引当金	130,462		—		
5	リース資産減損勘定	32,367		64,154		
6	その他	2,185		1,005		
	固定負債合計	1,153,973	20.3	1,700,997	24.9	547,023
	負債合計	3,839,849	67.5	5,570,161	81.6	1,730,312
(純資産の部)						
I	株主資本					
1	資本金	742,240	13.1	742,240	10.9	—
2	資本剰余金	706,642	12.4	706,642	10.3	—
3	利益剰余金	402,466	7.0	△189,196	△2.8	591,633
4	自己株式	—	—	△183	△0.0	183
	株主資本合計	1,851,349	32.5	1,259,503	18.4	△591,846
II	評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価差額金	△768	△0.0	△1,435		
2	為替換算調整勘定	△201	△0.0	△2,319		
	評価・換算差額等合計	△969	△0.0	△3,754	△0.0	2,785
III	少数株主持分	2,185	0.0	—		
	純資産合計	1,852,565	32.5	1,255,748	18.4	△596,817
	負債純資産合計	5,692,414	100.0	6,825,910	100.0	1,133,495

(2)連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			7,619,992	100.0	8,018,899	100.0	398,907	
II 売上原価			3,069,232	40.3	3,304,482	41.2	235,249	
売上総利益			4,550,759	59.7	4,714,417	58.8	163,657	
III 販売費及び一般管理費	※1		4,414,678	57.9	4,880,409	60.9	465,731	
営業利益又は営業損失(△)			136,080	1.8	△165,992	△2.1	302,073	
IV 営業外収益								
1 受取利息		300			3,634			
2 受取配当金		70			68			
3 受取家賃		1,142			1,142			
4 協賛金収入		—			2,889			
5 その他		8,291	9,804	0.1	3,778	11,513	0.2	1,708
V 営業外費用								
1 支払利息		13,046			38,387			
2 社債利息		10,148			9,997			
3 社債発行費償却		6,724			920			
4 株式交付費償却		6,139			4,472			
5 社債保証料		4,770			4,629			
6 その他		3,542	44,372	0.6	2,271	60,678	0.8	16,305
経常利益又は経常損失(△)			101,512	1.3	△215,157	△2.7	316,670	
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入		22,770			—			
2 賞与引当金戻入	※4	11,379			—			
3 役員退職慰労引当金戻入		—			123,012			
4 その他		—	34,149	0.5	880	123,892	1.6	89,743
VII 特別損失								
1 店舗閉鎖損失	※2	13,183			23,898			
2 退職給付費用		—			14,239			
3 過年度役員退職慰労引当金繰入額		18,062			—			
4 貸倒引当金繰入		—			5,906			
5 たな卸資産減耗評価損		30,562			176,700			
6 リース解約損		429			—			
7 本社移転費用		—			20,772			
8 減損損失	※3	27,901			90,420			
9 その他		7,539	97,677	1.3	3,070	335,007	4.2	237,330
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)			37,984	0.5	△426,273	△5.3	464,257	
法人税、住民税及び事業税		39,922			46,874			
法人税等調整額		35,957	75,879	1.0	75,224	122,099	1.5	39,267
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			378	△0.0	△2,185	0.0	2,564	
当期純損失			38,274	△0.5	546,187	△6.8	507,912	

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年8月31日残高 (千円)	739,552	703,996	492,499	1,936,048	-	-	-	-	1,936,048
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	2,688	2,646		5,334					5,334
剰余金の配当			△45,308	△45,308					△45,308
利益処分による役員賞与			△6,450	△6,450					△6,450
当期純損失			△38,274	△38,274					△38,274
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					△768	△201	△969	2,185	1,215
連結会計年度中の変動額合 計(千円)	2,688	2,646	△90,032	△84,698	△768	△201	△969	2,185	△83,482
平成18年8月31日残高 (千円)	742,240	706,642	402,466	1,851,349	△768	△201	△969	2,185	1,852,565

当連結会計年度(自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株 式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年8月31日残高 (千円)	742,240	706,642	402,466	-	1,851,349	△768	△201	△969	2,185	1,852,565
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△45,476		△45,476					△45,476
当期純損失			△546,187		△546,187					△546,187
自己株式の取得				△183	△183					△183
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						△667	△2,117	△2,785	△2,185	△4,970
連結会計年度中の変動額合 計(千円)	-	-	△591,663	△183	△591,846	△667	△2,117	△2,785	△2,185	△596,817
平成19年8月31日残高 (千円)	742,240	706,642	△189,196	△183	1,259,503	△1,435	△2,319	△3,754	-	1,255,748

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益又は 当期純損失(△)		37,984	△426,273	△464,257
2 のれん償却額		35,472	35,472	—
3 減価償却費		38,606	48,889	10,282
4 減損損失		27,901	90,420	62,518
5 退職給付引当金の増加額		1,359	22,558	21,199
6 賞与引当金の増減額		△18,983	17,903	36,887
7 ポイント引当金の増加額		—	7,400	7,400
8 役員退職慰労引当金の増減額		27,399	△130,462	△157,861
9 貸倒引当金の増加額		998	5,721	4,723
10 本社移転費用		—	20,772	20,772
11 その他特別損失		12,941	26,398	13,456
12 その他特別利益		—	△880	△880
13 受取利息及び受取配当金		△370	△4,447	△4,076
14 支払利息及び社債利息		23,195	53,399	30,204
15 繰延資産償却		12,864	5,392	△7,471
16 たな卸資産の増加額		△449,216	△183,528	265,688
17 売上債権の増加額		△121,849	△96,407	25,441
18 仕入債務の増減額		△65,786	318,612	384,399
19 その他の流動資産の増減額		△93,471	61,526	154,997
20 その他の流動負債の増減額		△42,302	30,961	73,263
21 役員賞与の支払額		△6,450	—	6,450
小計		△579,705	△96,567	483,137
22 利息及び配当金の受取額		370	4,447	4,076
23 利息の支払額		△23,195	△49,949	△26,754
24 法人税等の支払額		△60,231	△20,029	40,202
営業活動によるキャッシュ・フロー		△662,762	△162,099	500,663
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△87,355	△80,010	7,345
2 投資有価証券売却による収入		—	5,280	5,280
3 差入保証金の差入による支出		△54,125	△104,691	△50,566
4 差入保証金の返戻による収入		46,931	78,089	31,157
5 その他投資取得による支出		△14,041	△26,272	△12,230
6 その他投資回収による収入		55	420	365
7 無形固定資産の取得による支出		△2,211	△9,262	△7,051
8 投資有価証券取得による支出		△7,385	—	7,385
9 関係会社株式取得による支出		△29,954	—	29,954
10 貸付による支出		△19,674	—	19,674
11 貸付金の回収による収入		19,674	—	△19,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		△148,087	△136,446	11,640

		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減		697,122	550,000	△147,122
2 長期借入金の借入による収入		244,638	850,000	605,362
3 長期借入金の返済による支出		△140,000	△125,679	14,320
4 自己株式の取得による支出		—	△183	△183
5 配当金の支払額		△45,308	△45,476	△168
6 株式の発行による収入		5,334	—	△5,334
7 社債の発行による収入		—	244,478	244,478
8 社債の償還による支出		△140,000	△160,000	△20,000
9 少数株主からの払込による収入		1,806	—	△1,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		623,592	1,313,138	689,545
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△201	△1,425	△1,223
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△187,458	1,013,166	1,200,624
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		720,759	533,301	△187,458
Ⅶ 新規子会社の現金及び現金同等物の期首残高		—	29,954	29,954
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	533,301	1,576,422	1,043,121

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 維瓊国際有限公司 なお、(株)ヴィエールは、当連結会計年度中に当社が吸収合併しております。維瓊国際有限公司(ヴィエールインターナショナル)については、当連結会計年度において新たに出資を行ったため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社 D&Q JEWELLRY CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は本格的な営業を行っておらず、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 維瓊国際有限公司 (株)SPAパートナーズ D&Q JEWELLRY CO., LTD. (株)SPAパートナーズについては当連結会計年度において設立したため、連結の範囲に含めております。 D&Q JEWELLRY CO., LTD.については、当連結会計年度において本格的な営業を開始したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社 —————</p>
2 持分法適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社の名称 D&Q JEWELLRY CO., LTD. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、持分法の対象から除いても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子 —————</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち D&Q JEWELLRY CO., LTD. の決算日は6月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)															
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ)たな卸資産</p> <p>1 商品・製品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>2 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>3 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="670 840 965 907"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>2年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	建	物	2年～17年	工具器具備品		2年～20年	<p>(ロ)たな卸資産</p> <p>1 商品・製品 同左</p> <p>2 原材料 同左</p> <p>3 貯蔵品 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1109 840 1428 940"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>2年～17年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td></td> <td>5年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>	建	物	2年～17年	機械及び装置		5年～10年	工具器具備品		2年～20年
建	物	2年～17年															
工具器具備品		2年～20年															
建	物	2年～17年															
機械及び装置		5年～10年															
工具器具備品		2年～20年															

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ) 社債発行費 旧商法施行規則の規定に基づき最長期間(3年)で、每期均等額を償却しております。</p> <p>(ロ) 株式交付費 旧商法施行規則の規定に基づき最長期間(3年)で、每期均等額を償却しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、変更時の過年度相当額(90,312千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(ホ) ポイント引当金 _____</p>	<p>(イ) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。</p> <p>(ロ) 株式交付費 _____</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(ホ) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。	消費税等の処理方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは3年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(追加情報)</p> <p>1. 当社は、当連結会計年度末において取締役会決議に基づいて役員退職慰労制度の廃止を行い、役員退職慰労引当金123,012円を取崩しました。取崩した額は、損益計算書の特別利益「役員退職慰労引当金戻入」に計上しております。</p> <p>2. 退職給付に係る会計処理は、前事業年度において退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当事業年度から原則法により計算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、従業員数の増加により、退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、期首における退職給付債務の額と原則法により計算した場合の差額14,239千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は14,239千円少なく計上されております。</p>

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,850,380千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>従来、社債発行費の処理方法は商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しておりましたが、当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)の適用に伴い、当事業年度において支出した社債発行費については、社債償還期間までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(減価償却の処理)</p> <p>当社及び国内連結子会社については、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この結果、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(8)表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで、固定資産の部の無形固定資産に表示しておりました「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで、繰延資産の部において表示しておりました「新株発行費」は当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」により「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外費用で表示しておりました「新株発行費償却」は、当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」により「株式交付費償却」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度より、連結調整勘定を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの連結調整勘定償却額を「のれん償却額」として表示しております。</p>	—

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)												
<p>※1 非連結子会社に対するものが下記のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">関係会社株式 87,741千円</p> <p>2 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,600,000千円	借入実行残高	1,400,000千円	差引額	200,000千円	<p>※ 1</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>2 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	2,100,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引額	100,000千円
当座貸越極度額の総額	1,600,000千円												
借入実行残高	1,400,000千円												
差引額	200,000千円												
当座貸越極度額の総額	2,100,000千円												
借入実行残高	2,000,000千円												
差引額	100,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																																																																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">1,651,279千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,824千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,562千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,337千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,174,544千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">266,844千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">208,176千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">174,122千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">93,869千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">47,062千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">38,606千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">35,472千円</td></tr> </table> <p>※2 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">704千円</td></tr> <tr><td>原状回復費</td><td style="text-align: right;">5,988千円</td></tr> <tr><td>契約違約金</td><td style="text-align: right;">6,491千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,183千円</td></tr> </table> <p>※3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>長崎県 長崎市</td><td>店舗資産</td><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,718</td></tr> <tr><td>長崎県 西彼杵郡</td><td>店舗資産</td><td>長期前払費用 リース資産</td><td style="text-align: right;">784 7,984</td></tr> <tr><td>福岡県 福岡市</td><td>店舗資産</td><td>工具器具備品 長期前払費用 リース資産</td><td style="text-align: right;">133 1,344 8,125</td></tr> <tr><td>福岡県 北九州市</td><td>店舗資産</td><td>長期前払費用 リース資産</td><td style="text-align: right;">544 1,258</td></tr> <tr><td>兵庫県 神戸市</td><td>店舗資産</td><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">4,008</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">27,901</td></tr> </tbody> </table>	給与・賞与	1,651,279千円	賞与引当金繰入額	26,824千円	退職給付費用	11,562千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,337千円	地代家賃	1,174,544千円	広告宣伝費	266,844千円	賃借料	208,176千円	法定福利費	174,122千円	販売促進費	93,869千円	販売手数料	47,062千円	減価償却費	38,606千円	のれん償却額	35,472千円	固定資産除却損	704千円	原状回復費	5,988千円	契約違約金	6,491千円	計	13,183千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	長崎県 長崎市	店舗資産	工具器具備品	3,718	長崎県 西彼杵郡	店舗資産	長期前払費用 リース資産	784 7,984	福岡県 福岡市	店舗資産	工具器具備品 長期前払費用 リース資産	133 1,344 8,125	福岡県 北九州市	店舗資産	長期前払費用 リース資産	544 1,258	兵庫県 神戸市	店舗資産	リース資産	4,008	合計			27,901	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">1,728,348千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,428千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22,363千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,319,567千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">295,034千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">239,751千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">195,141千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">229,010千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">87,159千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">48,889千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">35,472千円</td></tr> </table> <p>※2 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">3,562千円</td></tr> <tr><td>原状回復費</td><td style="text-align: right;">8,332千円</td></tr> <tr><td>契約違約金</td><td style="text-align: right;">12,002千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">23,898千円</td></tr> </table> <p>※3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>福岡県 福岡市</td><td>店舗資産</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,040</td></tr> <tr><td>福岡県 行橋市</td><td>店舗資産</td><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">3,285</td></tr> <tr><td>長崎県 長崎市</td><td>店舗資産</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,025</td></tr> <tr><td>鹿児島県 鹿児島市</td><td>店舗資産</td><td>工具器具備品 長期前払費用 リース資産</td><td style="text-align: right;">51 656 4,150</td></tr> <tr><td>兵庫県 西宮市</td><td>店舗資産</td><td>工具器具備品 長期前払費用 リース資産</td><td style="text-align: right;">49 589 3,828</td></tr> <tr><td>熊本県 八代市</td><td>店舗資産</td><td>工具器具備品 長期前払費用 リース資産</td><td style="text-align: right;">49 769 4,371</td></tr> <tr><td>福岡県 直方市</td><td>店舗資産</td><td>工具器具備品 長期前払費用 リース資産</td><td style="text-align: right;">106 859 3,294</td></tr> <tr><td>大阪府 大阪市</td><td>店舗資産</td><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">3,402</td></tr> <tr><td>東京都 武蔵村山市</td><td>店舗資産</td><td>長期前払費用 リース資産</td><td style="text-align: right;">3,127 7,984</td></tr> <tr><td>東京都 目黒区</td><td>—</td><td>のれん</td><td style="text-align: right;">26,604</td></tr> <tr><td>その他</td><td>店舗資産</td><td>建物 工具器具備品 長期前払費用 リース資産</td><td style="text-align: right;">2,231 123 168 15,652</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">90,420</td></tr> </tbody> </table>	給与・賞与	1,728,348千円	賞与引当金繰入額	35,428千円	退職給付費用	22,363千円	地代家賃	1,319,567千円	広告宣伝費	295,034千円	賃借料	239,751千円	法定福利費	195,141千円	販売促進費	229,010千円	販売手数料	87,159千円	減価償却費	48,889千円	のれん償却額	35,472千円	固定資産除却損	3,562千円	原状回復費	8,332千円	契約違約金	12,002千円	計	23,898千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	福岡県 福岡市	店舗資産	建物	3,040	福岡県 行橋市	店舗資産	リース資産	3,285	長崎県 長崎市	店舗資産	建物	6,025	鹿児島県 鹿児島市	店舗資産	工具器具備品 長期前払費用 リース資産	51 656 4,150	兵庫県 西宮市	店舗資産	工具器具備品 長期前払費用 リース資産	49 589 3,828	熊本県 八代市	店舗資産	工具器具備品 長期前払費用 リース資産	49 769 4,371	福岡県 直方市	店舗資産	工具器具備品 長期前払費用 リース資産	106 859 3,294	大阪府 大阪市	店舗資産	リース資産	3,402	東京都 武蔵村山市	店舗資産	長期前払費用 リース資産	3,127 7,984	東京都 目黒区	—	のれん	26,604	その他	店舗資産	建物 工具器具備品 長期前払費用 リース資産	2,231 123 168 15,652	合計			90,420
給与・賞与	1,651,279千円																																																																																																																																														
賞与引当金繰入額	26,824千円																																																																																																																																														
退職給付費用	11,562千円																																																																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	9,337千円																																																																																																																																														
地代家賃	1,174,544千円																																																																																																																																														
広告宣伝費	266,844千円																																																																																																																																														
賃借料	208,176千円																																																																																																																																														
法定福利費	174,122千円																																																																																																																																														
販売促進費	93,869千円																																																																																																																																														
販売手数料	47,062千円																																																																																																																																														
減価償却費	38,606千円																																																																																																																																														
のれん償却額	35,472千円																																																																																																																																														
固定資産除却損	704千円																																																																																																																																														
原状回復費	5,988千円																																																																																																																																														
契約違約金	6,491千円																																																																																																																																														
計	13,183千円																																																																																																																																														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																																																												
長崎県 長崎市	店舗資産	工具器具備品	3,718																																																																																																																																												
長崎県 西彼杵郡	店舗資産	長期前払費用 リース資産	784 7,984																																																																																																																																												
福岡県 福岡市	店舗資産	工具器具備品 長期前払費用 リース資産	133 1,344 8,125																																																																																																																																												
福岡県 北九州市	店舗資産	長期前払費用 リース資産	544 1,258																																																																																																																																												
兵庫県 神戸市	店舗資産	リース資産	4,008																																																																																																																																												
合計			27,901																																																																																																																																												
給与・賞与	1,728,348千円																																																																																																																																														
賞与引当金繰入額	35,428千円																																																																																																																																														
退職給付費用	22,363千円																																																																																																																																														
地代家賃	1,319,567千円																																																																																																																																														
広告宣伝費	295,034千円																																																																																																																																														
賃借料	239,751千円																																																																																																																																														
法定福利費	195,141千円																																																																																																																																														
販売促進費	229,010千円																																																																																																																																														
販売手数料	87,159千円																																																																																																																																														
減価償却費	48,889千円																																																																																																																																														
のれん償却額	35,472千円																																																																																																																																														
固定資産除却損	3,562千円																																																																																																																																														
原状回復費	8,332千円																																																																																																																																														
契約違約金	12,002千円																																																																																																																																														
計	23,898千円																																																																																																																																														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																																																												
福岡県 福岡市	店舗資産	建物	3,040																																																																																																																																												
福岡県 行橋市	店舗資産	リース資産	3,285																																																																																																																																												
長崎県 長崎市	店舗資産	建物	6,025																																																																																																																																												
鹿児島県 鹿児島市	店舗資産	工具器具備品 長期前払費用 リース資産	51 656 4,150																																																																																																																																												
兵庫県 西宮市	店舗資産	工具器具備品 長期前払費用 リース資産	49 589 3,828																																																																																																																																												
熊本県 八代市	店舗資産	工具器具備品 長期前払費用 リース資産	49 769 4,371																																																																																																																																												
福岡県 直方市	店舗資産	工具器具備品 長期前払費用 リース資産	106 859 3,294																																																																																																																																												
大阪府 大阪市	店舗資産	リース資産	3,402																																																																																																																																												
東京都 武蔵村山市	店舗資産	長期前払費用 リース資産	3,127 7,984																																																																																																																																												
東京都 目黒区	—	のれん	26,604																																																																																																																																												
その他	店舗資産	建物 工具器具備品 長期前払費用 リース資産	2,231 123 168 15,652																																																																																																																																												
合計			90,420																																																																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>当社グループにおいては各店舗が、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、店舗ごとにグルーピングしております。店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスか継続してマイナスになる見込であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額で算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を6%で割り引いて算出しております。</p> <p>※4 賞与引当金戻入益は、連結子会社において冬季賞与の減額を実施したことによるものであります。</p>	<p>当社グループにおいては各店舗が、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、店舗ごとにグルーピングしております。店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスか継続してマイナスになる見込であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失(26,604千円)を認識しております。その内訳は㈱ヴィエール(平成18年1月1日に当社と合併済)26,604千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額で算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を6%で割り引いて算出しております。</p> <p>※4 _____</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式 普通株式	11,327,000	42,000	—	11,369,000
合 計	11,327,000	42,000	—	11,369,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は新株引受権行使による新株の発行によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年11月25日 定時株主総会	普通株式	45,308	4.00	平成17年8月31日	平成17年11月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当 の原資	配当額の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,476	4.00	平成18年8月31日	平成18年11月29日

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式 普通株式	11,369,000	—	—	11,369,000
合 計	11,369,000	—	—	11,369,000
自己株式 普通株式（注）	—	680	—	680
合 計	—	680	—	680

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加680株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	45,476	4.00	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年8月31日)										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">533,301千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">533,301千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現物出資による関係会社株式の取得</td> <td style="text-align: right;">57,786千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	533,301千円	現金及び現金同等物	533,301千円	現物出資による関係会社株式の取得	57,786千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,576,422千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,576,422千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: right;">—————</p>	現金及び預金勘定	1,576,422千円	現金及び現金同等物	1,576,422千円
現金及び預金勘定	533,301千円										
現金及び現金同等物	533,301千円										
現物出資による関係会社株式の取得	57,786千円										
現金及び預金勘定	1,576,422千円										
現金及び現金同等物	1,576,422千円										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
取得価額相当額	817,375	175,322	992,697	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	372,773	66,222	438,996	減価償却累計額相当額
減損損失累計額相当額	26,071	—	26,071	減損損失累計額相当額
期末残高相当額	418,530	109,099	527,629	期末残高相当額
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
	未経過リース料期末残高相当額			
1年内	189,987千円			1年内
1年超	380,598千円			1年超
合計	570,586千円			合計
リース資産減損勘定期末残高	32,367千円			リース資産減損勘定期末残高
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料	171,404千円			支払リース料
減価償却費相当額	136,361千円			減価償却費相当額
リース資産減損勘定の取崩額	29,176千円			リース資産減損勘定の取崩額
支払利息相当額	5,866千円			支払利息相当額
減損損失	21,375千円			減損損失
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成 18 年 8 月 31 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,885	5,595	△1,290
	小計	6,885	5,595	△1,290
合 計		6,885	5,595	△1,290

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	99,192

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
5,280	880	――

当連結会計年度 (平成 19 年 8 月 31 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,885	4,475	△2,410
	小計	6,885	4,475	△2,410
合 計		6,885	4,475	△2,410

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	94,792

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年8月31日)
(1) 退職給付債務	81,501千円
(2) 年金資産	△14,913千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	66,588千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	— 千円
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	66,588千円

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用	11,562千円

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成19年8月31日)
(1) 退職給付債務	112,223千円
(2) 年金資産	△15,528千円
(3) 未認識数理計算上の差異	△7,548千円
(4) 退職給付引当金(1)+(2)+(3)	89,147千円

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用	20,632千円
(2) 利息費用	1,731千円
(3) 小計(1)+(2)	22,363千円
(4) 簡便法から原則法への変更による差額	14,239千円
(5) 退職給付費用(3)+(4)	36,602千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動の状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
付与日 (取締役会決議日)	平成 13 年 11 月 27 日
付与対象者の区分別人数	当社取締役 4 名 当社従業員 6 名
株式の種類および付与数 (株)	普通株式 180,000 株 (注) 1
権利確定条件	該当ありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成 15 年 11 月 28 日 至 平成 20 年 11 月 27 日
権利行使条件	(注) 2

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 ①付与対象者が当社の取締役または従業員でなくなったときは権利を喪失する、
②付与対象者は新株予約権につき、譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。
③その他の条件は当社と付与対象者との間で締結する契約に定める。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
付与日 (取締役会決議日)	平成 13 年 11 月 27 日
権利確定前	
期首 (株)	—
付与 (株)	—
失効 (株)	—
権利確定 (株)	—
未確定残 (株)	—
権利確定後	
期首 (株)	126,000
権利確定 (株)	—
権利行使 (株)	42,000
失効 (株)	—
未行使残 (株)	84,000

(注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

②単価情報

会社名	提出会社
付与日 (取締役会決議日)	平成 13 年 11 月 27 日
権利行使価格 (円)	127
権利行使時の平均価格 (円)	318
公正な評価単価 (付与日)	—

当連結会計年度（自平成18年9月1日至平成19年8月31日）

ストック・オプションの内容、規模およびその変動の状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
付与日（取締役会決議日）	平成13年11月27日
付与対象者の区分別人数	当社取締役 4名 当社従業員 6名
株式の種類および付与数（株）	普通株式 180,000株 (注) 1
権利確定条件	該当ありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成15年11月28日 至平成20年11月27日
権利行使条件	(注) 2

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 ①付与対象者が当社の取締役または従業員でなくなったときは権利を喪失する、
- ②付与対象者は新株予約権につき、譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。
- ③その他の条件は当社と付与対象者との間で締結する契約に定める。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
付与日（取締役会決議日）	平成13年11月27日
権利確定前	
期首（株）	—
付与（株）	—
失効（株）	—
権利確定（株）	—
未確定残（株）	—
権利確定後	
期首（株）	84,000
権利確定（株）	—
権利行使（株）	—
失効（株）	—
未行使残（株）	84,000

(注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

②単価情報

会社名	提出会社
付与日（取締役会決議日）	平成13年11月27日
権利行使価格（円）	127
権利行使時の平均価格（円）	—
公正な評価単価（付与日）	—

企業結合等関係

該当事項ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">12,359千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,424千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,086千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">893千円</td></tr> <tr><td>未払金(社会保険料)</td><td style="text-align: right;">368千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">826千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却額の償却超過額</td><td style="text-align: right;">25,196千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">6,066千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,928千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52,758千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">23,983千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> <tr><td>過年度償却超過額</td><td style="text-align: right;">759千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">35,446千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">521千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">193,793千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">194,619千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金認容</td><td style="text-align: right;">19千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">19千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">194,600千円</td></tr> </table>	棚卸資産評価損否認額	12,359千円	未払事業税	1,424千円	賞与引当金繰入限度超過額	7,086千円	ポイント引当金繰入限度超過額	一千円	貸倒引当金繰入限度超過額	893千円	未払金(社会保険料)	368千円	その他	826千円	減価償却額の償却超過額	25,196千円	投資有価証券評価損否認額	6,066千円	退職給付引当金繰入限度超過額	26,928千円	役員退職慰労引当金	52,758千円	減損損失	23,983千円	子会社株式評価損否認額	一千円	過年度償却超過額	759千円	繰越欠損金	35,446千円	その他有価証券評価差額	521千円		193,793千円	評価性引当金	一千円		194,619千円	特別償却準備金認容	19千円		19千円		194,600千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">82,459千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,547千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,327千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,992千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">577千円</td></tr> <tr><td>未払金(社会保険料)</td><td style="text-align: right;">1,550千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却額の償却超過額</td><td style="text-align: right;">16,797千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">6,066千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">36,051千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">40,010千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">14,663千円</td></tr> <tr><td>過年度償却超過額</td><td style="text-align: right;">759千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">82,203千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">974千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">318,711千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△198,882千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">119,828千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金認容</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">119,828千円</td></tr> </table>	棚卸資産評価損否認額	82,459千円	未払事業税	6,547千円	賞与引当金繰入限度超過額	14,327千円	ポイント引当金繰入限度超過額	2,992千円	貸倒引当金繰入限度超過額	577千円	未払金(社会保険料)	1,550千円	その他	一千円	減価償却額の償却超過額	16,797千円	投資有価証券評価損否認額	6,066千円	退職給付引当金繰入限度超過額	36,051千円	役員退職慰労引当金	一千円	減損損失	40,010千円	子会社株式評価損否認額	14,663千円	過年度償却超過額	759千円	繰越欠損金	82,203千円	その他有価証券評価差額	974千円		318,711千円	評価性引当金	△198,882千円		119,828千円	特別償却準備金認容	一千円		一千円		119,828千円
棚卸資産評価損否認額	12,359千円																																																																																								
未払事業税	1,424千円																																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	7,086千円																																																																																								
ポイント引当金繰入限度超過額	一千円																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	893千円																																																																																								
未払金(社会保険料)	368千円																																																																																								
その他	826千円																																																																																								
減価償却額の償却超過額	25,196千円																																																																																								
投資有価証券評価損否認額	6,066千円																																																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	26,928千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	52,758千円																																																																																								
減損損失	23,983千円																																																																																								
子会社株式評価損否認額	一千円																																																																																								
過年度償却超過額	759千円																																																																																								
繰越欠損金	35,446千円																																																																																								
その他有価証券評価差額	521千円																																																																																								
	193,793千円																																																																																								
評価性引当金	一千円																																																																																								
	194,619千円																																																																																								
特別償却準備金認容	19千円																																																																																								
	19千円																																																																																								
	194,600千円																																																																																								
棚卸資産評価損否認額	82,459千円																																																																																								
未払事業税	6,547千円																																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	14,327千円																																																																																								
ポイント引当金繰入限度超過額	2,992千円																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	577千円																																																																																								
未払金(社会保険料)	1,550千円																																																																																								
その他	一千円																																																																																								
減価償却額の償却超過額	16,797千円																																																																																								
投資有価証券評価損否認額	6,066千円																																																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	36,051千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	一千円																																																																																								
減損損失	40,010千円																																																																																								
子会社株式評価損否認額	14,663千円																																																																																								
過年度償却超過額	759千円																																																																																								
繰越欠損金	82,203千円																																																																																								
その他有価証券評価差額	974千円																																																																																								
	318,711千円																																																																																								
評価性引当金	△198,882千円																																																																																								
	119,828千円																																																																																								
特別償却準備金認容	一千円																																																																																								
	一千円																																																																																								
	119,828千円																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">37.8%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">100.3%</td></tr> <tr><td>過年度税額修正</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">199.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6%	のれん償却額	37.8%	住民税等均等割	100.3%	過年度税額修正	6.1%	その他	7.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	199.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> </table> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため記載を省略しております。</p>	法定実効税率	40.4%																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6%																																																																																								
のれん償却額	37.8%																																																																																								
住民税等均等割	100.3%																																																																																								
過年度税額修正	6.1%																																																																																								
その他	7.6%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	199.8%																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																								

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

宝飾品等の小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

宝飾品等の小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

本邦売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

本邦売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	貞松豊二郎	—	—	当社の 取締役会長	(被所有) 直接 8.84	—	—	店舗賃貸借 契約に対する 連帯保証 (注)1	—	—	—
役員	貞松隆弥	—	—	当社の代表 取締役社長	(被所有) 直接 13.68	—	—	店舗賃貸借 契約に対する 連帯保証 (注)1	—	—	—
役員	中武忠幸	—	—	当社の 取締役	(被所有) 直接 0.02	—	—	資金の貸付 及びその回 収	2,286	—	—
役員及 びその 近親者	貞松栄子	—	—	当社の代表 取締役社長 の実母	(被所有) 直接 5.89	—	—	顧問料	4,800	未払費用	400

(注) 1 当社は、店舗賃貸借契約に対して、取締役会長貞松豊二郎及び代表取締役社長貞松隆弥より連帯保証を受けております。なお、当該連帯保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。店舗賃貸借契約につきましては、当社店舗数86店舗(平成18年8月31日現在)のうち、取締役会長貞松豊二郎に11店舗、代表取締役社長貞松隆弥に3店舗の連帯保証を受けております。

2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 (百万ベ トナム ドン)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
非連結 子会社	D&Q JEWELLERY Co., Ltd.	No. 9, Catbi, road, Haian dist., Haiphong city, Vietnam	12,114	製造業	(所有) 直接100.00	兼任1名	当社製品 の加工	出資の引受	87,741	—	—

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	貞松豊二郎	—	—	当社の 取締役会長	(被所有) 直接 8.17	—	—	店舗賃貸借 契約に対す る連帯保証 (注)1	—	—	—
役員	貞松隆弥	—	—	当社の代表 取締役社長	(被所有) 直接 14.01	—	—	店舗賃貸借 契約に対す る連帯保証 (注)1	—	—	—
								社宅の貸与 (注)2			
役員及 びその 近親者	貞松栄子	—	—	当社の代表 取締役社長 の実母	(被所有) 直接 5.89	—	—	顧問料	4,800	未払費用	400

- (注) 1 当社は、店舗賃貸借契約に対して、取締役会長貞松豊二郎及び代表取締役社長貞松隆弥より連帯保証を受けております。なお、当該連帯保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。店舗賃貸借契約につきましては、当社店舗数86店舗(平成18年8月31日現在)のうち、取締役会長貞松豊二郎に11店舗、代表取締役社長貞松隆弥に3店舗の連帯保証を受けております。
- 2 当社が第三者から借上げた社宅を無償で貸与しております。取引金額は第三者との賃貸借契約に基づく家賃相当額を記載しております。なお、平成19年9月より本人負担分として当該家賃の金額を徴収しております。
- 3 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額	162円 76銭	110円 46銭
1株当たり当期純損失	3円 38銭	48円 04銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,852,565	1,255,748
純資産の部の合計額から控除する 金額 (千円)	2,185	—
(うち少数株主持分)	(2,185)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,850,380	1,255,748
期末の普通株式の数 (千株)	11,369	11,368

2 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
当期純損失 (千円)	38,274	546,187
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	38,274	546,187
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,341	11,368

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成18年10月3日の取締役会の決議に基づいて、平成18年10月10日に子会社を設立いたしました。なお、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 新会社に関する事項</p> <p>商号：株式会社SPAパートナーズ 資本金：20,000千円 出資比率：当社100%</p> <p>(2) 新会社の事業内容</p> <p>宝飾品の輸入および国内販売</p>	<p>(資本準備金及び剰余金の処分)</p> <p>当社は、平成19年10月26日開催の取締役会において、平成19年11月27日開催予定の定時株主総会における承認を条件に、資本準備金の減少及び剰余金の処分を行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 資本準備金の減少及び剰余金処分の目的</p> <p>資本準備金の減少及び剰余金の処分を行い、損失の補填に充て早期復配体制の実現を目指すものであります。</p> <p>2. 減少する準備金及び剰余金の額並びに減額の方法</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金706,642,900円のうち、157,075,702円を減少させ、その他資本剰余金を157,075,702円増加させます。</p> <p>さらに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金157,075,702円及び別途積立金208,000,000円を減少させ、繰越利益剰余金を365,075,702円増加させることで、欠損を解消するものであります。</p> <p>3. 準備金の減少がその効力を生じる日</p> <p>平成19年11月27日(予定)</p>

5 個別財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		476,791		1,511,669		
2 売掛金	※1	637,312		899,740		
3 商品		2,711,182		2,633,842		
4 貯蔵品		32,204		38,585		
5 前払費用		16,993		22,543		
6 繰延税金資産		22,131		25,994		
7 その他		114,638		40,232		
貸倒引当金		△2,208		△1,429		
流動資産合計		4,009,046	71.5	5,171,180	75.5	1,162,134
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		103,494		121,305		
減価償却累計額		△64,168		△72,680		
減損損失累計額		△7,965	31,359	△19,263	29,361	
2 工具器具備品		42,274		46,413		
減価償却累計額		△27,351		△32,131		
減損損失累計額		△1,045	13,878	△1,217	13,064	
3 土地						
有形固定資産合計		186,201	3.3	183,389	2.7	△2,811
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア		5,587		6,625		
2 電話加入権		4,776		4,776		
3 特許権		—		4,166		
無形固定資産合計		10,364	0.2	15,569	0.2	5,205
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		104,787		99,267		
2 関係会社株式		104,000		119,041		
3 出資金		37,007		36,757		
4 関係会社長期貸付金		77,030		280,627		
5 長期前払費用		110,821		89,747		
6 繰延税金資産		171,642		93,833		
7 差入保証金		761,040		769,957		
8 従業員貸付金		—		5,000		
9 その他		30,140		32,783		
貸倒引当金		—		△46,953		
投資その他の資産合計		1,396,470	24.9	1,480,062	21.6	83,592
固定資産合計		1,593,035	28.4	1,679,022	24.5	85,986
III 繰延資産						
1 株式交付費		4,597		—		
2 社債発行費		—		4,601		
繰延資産合計		4,597	0.1	4,601	0.0	3
資産合計		5,606,679	100.0	6,854,804	100.0	1,248,124

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	支払手形	291,965		640,186		
2	買掛金	209,793		193,892		
3	短期借入金	1,450,000		2,000,000		
4	一年以内返済予定の 長期借入金	40,680		210,679		
5	一年以内償還予定の社債	140,000		160,000		
6	未払金	137,079		166,595		
7	未払法人税等	29,468		55,891		
8	未払消費税等	46,458		17,912		
9	未払費用	206,324		218,708		
10	前受金	67,943		118,685		
11	預り金	27,422		28,569		
12	賞与引当金	17,524		35,428		
13	ポイント引当金	—		7,400		
14	その他	1,153		1,669		
	流動負債合計	2,665,814	47.5	3,855,618	56.3	1,189,804
II 固定負債						
1	社債	780,000		850,000		
2	長期借入金	142,370		696,690		
3	退職給付引当金	66,588		89,147		
4	役員退職慰労引当金	130,462		—		
5	リース資産減損勘定	32,367		64,154		
6	その他	2,185		1,005		
	固定負債合計	1,153,973	20.6	1,700,997	24.8	547,023
	負債合計	3,819,788	68.1	5,556,616	81.1	1,736,827
(純資産の部)						
I 株主資本						
1	資本金	742,240	13.3	742,240	10.8	—
2	資本剰余金					
(1)	資本準備金	706,642		706,642		
	資本剰余金合計	706,642	12.6	706,642	10.3	—
3	利益剰余金					
(1)	利益準備金	8,000		8,000		
(2)	その他利益剰余金					
	特別償却準備金	121		—		
	別途積立金	308,000		208,000		
	繰越利益剰余金	22,655		△365,075		
	利益剰余金合計	338,776	6.0	△149,075	△2.2	△487,852
4	自己株式	—		△183		
	株主資本合計	1,787,659	31.9	1,299,623	18.9	△488,036
II 評価・換算差額等						
	その他有価証券評価差額金	△768	△0.0	△1,435	△0.0	
	評価・換算差額等合計	△768	△0.0	△1,435	△0.0	△667
	純資産合計	1,786,891	31.9	1,298,188	18.9	△488,703
	負債純資産合計	5,606,679	100.0	6,854,804	100.0	1,248,124

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		比較増減 金額(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※4		6,625,045	100.0	7,951,761	100.0	1,326,715	
II 売上原価								
1 期首商品棚卸高		1,946,637		2,711,182				
2 合併による商品受入高		639,195		—				
3 当期商品仕入高	※4	2,988,047		3,463,371				
合計		5,573,880		6,174,554				
4 他勘定振替高	※1	31,532		177,270				
5 期末商品棚卸高		2,711,182	2,831,165	42.7	2,633,842	3,363,441	42.3	532,276
売上総利益			3,793,880	57.3		4,588,319	57.7	794,439
III 販売費及び一般管理費	※2		3,565,966	53.8		4,607,665	57.9	1,041,699
営業利益又は営業損失(△)			227,914	3.5		△19,345	△0.2	△247,260
IV 営業外収益								
1 受取利息	※4	3,085			4,089			
2 受取配当金		70			68			
3 受取家賃		1,142			3,342			
4 雇用助成金収入		1,200			—			
5 協賛金収入		—			3,425			
6 業務受託料		—			1,904			
7 その他	※4	4,858	10,356	0.1	4,989	17,820	0.2	7,463
V 営業外費用								
1 支払利息		12,194			38,140			
2 社債利息		10,148			9,997			
3 株式交付費償却		6,139			4,472			
4 社債発行費償却		6,724			920			
5 社債保証料		4,770			4,629			
6 その他		2,158	42,135	0.6	320	58,480	0.7	16,345
経常利益又は経常損失(△)			196,135	3.0		△60,006	△0.7	△256,141
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		22,770			—			
2 投資損失引当金戻入益		132,500			—			
3 役員退職慰労引当金戻入益		—			123,012			
4 有価証券売却益		—	155,270	2.3	880	123,892	1.5	△31,378
VII 特別損失								
1 過年度役員退職慰労引当金繰入額		18,062			—			
2 店舗閉鎖損失	※3	13,183			23,898			
3 商品評価損	※1	30,562			176,700			
4 商品盗難損失	※1	970			570			
5 リース解約損		429			—			
6 減損損失	※5	27,901			63,815			
7 過年度印紙税		5,709			—			
8 貸倒引当金繰入	※6	—			46,173			
9 本社移転費用		—			20,772			
10 退職給付費用		—			14,239			
11 関係会社株式評価損		—			36,258			
12 その他		859	97,677	1.5	2,500	384,929	4.8	287,251
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			253,727	3.8		△321,043	△4.0	△574,771
法人税、住民税及び事業税		34,135			46,934			
法人税等調整額		109,041	143,177	2.2	74,398	121,332	1.6	21,844
当期純利益又は 当期純損失(△)			110,550	1.6		△442,376	△5.6	△552,927

③ 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備 金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年8月31日残高(千円)	739,552	703,996	703,996	8,000	214	408,000	42,034	458,249	1,901,798
事業年度中の変動額									
新株の発行	2,688	2,646	2,646						5,334
特別償却準備金の取崩し					△93		93	—	—
別途積立金の取崩し						△100,000	100,000	—	—
剰余金の配当							△45,308	△45,308	△45,308
利益処分による役員賞与							△6,450	△6,450	△6,450
当期純利益							110,550	110,550	110,550
合併による抱合せ株式 消却損							△178,265	△178,265	△178,265
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,688	2,646	2,646	—	△93	△100,000	△19,379	△119,472	△114,138
平成18年8月31日残高(千円)	742,240	706,642	706,642	8,000	121	308,000	22,655	338,776	1,787,659

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年8月31日残高(千円)	—	—	1,901,798
事業年度中の変動額			
新株の発行			5,334
特別償却準備金の取崩し			—
別途積立金の取崩し			—
剰余金の配当			△45,308
利益処分による役員賞与			△6,450
当期純利益			110,550
合併による抱合せ株式 消却損			△178,265
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△768	△768	△768
事業年度中の変動額合計 (千円)	△768	△768	△114,906
平成18年8月31日残高(千円)	△768	△768	1,786,891

当事業年度(自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年8月31日残高 (千円)	742,240	706,642	706,642	8,000	121	308,000	22,655	338,776	—	1,787,659
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩し					△121		121	—		—
別途積立金の取崩し						△100,000	100,000	—		—
剰余金の配当							△45,476	△45,476		△45,476
当期純利益							△442,376	△442,376		△442,376
自己株式の取得									△183	△183
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△121	△100,000	△387,731	△487,852	△183	△488,036
平成19年8月31日残高 (千円)	742,240	706,642	706,642	8,000	—	208,000	△365,075	△149,075	△183	1,299,623

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年8月31日残高(千円)	△768	△768	1,786,891
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			
別途積立金の取崩し			—
剰余金の配当			△45,476
当期純利益			△442,376
自己株式の取得			△183
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△667	△667	△667
事業年度中の変動額合計 (千円)	△667	△667	△488,703
平成19年8月31日残高(千円)	△1,435	△1,435	1,298,188

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 ①商品・製品 個別法による原価法を採用しております。 ②地金・石 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 ①商品・製品 同左 ②地金・石 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 2年～17年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 旧商法施行規則の規定に基づき最長期間(3年)で、每期均等額を償却しております。</p> <p>(2) 株式交付費 旧商法施行規則の規定に基づき最長期間(3年)で、每期均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。</p> <p>(2) 株式交付費 _____</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づき期末要支給額を計上しております。 なお、変更時の過年度相当額(90,312千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(5) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来、資本の部の合計に相当する金額は1,786,891千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 従来、社債発行費の処理方法は商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しておりましたが、当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)の適用に伴い、当事業年度において支出した社債発行費については、社債償還期間までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(減価償却の方法) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この結果、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで、繰延資産の部において表示しておりました「新株発行費」は、当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」により「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用で表示しておりました「新株発行費償却」は当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」により、「株式交付費償却」として表示しております。</p>	—

追加情報

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
—	<p>(追加情報)</p> <p>1. 当社は当事業年度末において、取締役会決議に基づいて役員退職慰労制度の廃止を行い、役員退職慰労引当金123,012千円を取崩しました。取崩した額は損益計算書の特別利益の「役員退職慰労引当金戻入」に計上しております。</p> <p>2. 退職給付債務の算定にあたり、従来、簡便法によっておりましたが、当事業年度より原則法による算定方法に変更しております。 この変更は、従業員数の増加により、退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。 なお、この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便方と原則法の差額14,239千円を特別損失に計上しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は14,239千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年8月31日)	当事業年度 (平成19年8月31日)												
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 86,076千円</p> <p>2 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,600,000千円	借入実行残高	1,400,000千円	差引額	200,000千円	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 259,491千円</p> <p>2 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	2,100,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引額	100,000千円
当座貸越極度額の総額	1,600,000千円												
借入実行残高	1,400,000千円												
差引額	200,000千円												
当座貸越極度額の総額	2,100,000千円												
借入実行残高	2,000,000千円												
差引額	100,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																												
<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">盗難損失</td> <td style="text-align: right;">970千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">30,562千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">31,532千円</td> </tr> </table>	盗難損失	970千円	商品評価損	30,562千円	計	31,532千円	<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">盗難損失</td> <td style="text-align: right;">570千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">176,700千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">177,270千円</td> </tr> </table>	盗難損失	570千円	商品評価損	176,700千円	計	177,270千円																																
盗難損失	970千円																																												
商品評価損	30,562千円																																												
計	31,532千円																																												
盗難損失	570千円																																												
商品評価損	176,700千円																																												
計	177,270千円																																												
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は77.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は22.1%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,373,829千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,524千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,316千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,337千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">843,646千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">230,445千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">196,165千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">164,856千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">169,662千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">54,160千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">34,287千円</td> </tr> </table>	給与・賞与	1,373,829千円	賞与引当金繰入額	17,524千円	退職給付費用	8,316千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,337千円	地代家賃	843,646千円	広告宣伝費	230,445千円	賃借料	196,165千円	法定福利費	164,856千円	販売促進費	169,662千円	販売手数料	54,160千円	減価償却費	34,287千円	<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は81.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は18.5%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,629,023千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,428千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,795千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,270,923千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">289,746千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">239,511千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">191,639千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">39,614千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">60,963千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41,141千円</td> </tr> </table>	給与・賞与	1,629,023千円	賞与引当金繰入額	35,428千円	退職給付費用	23,795千円	役員退職慰労引当金繰入額	－千円	地代家賃	1,270,923千円	広告宣伝費	289,746千円	賃借料	239,511千円	法定福利費	191,639千円	販売促進費	39,614千円	販売手数料	60,963千円	減価償却費	41,141千円
給与・賞与	1,373,829千円																																												
賞与引当金繰入額	17,524千円																																												
退職給付費用	8,316千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	9,337千円																																												
地代家賃	843,646千円																																												
広告宣伝費	230,445千円																																												
賃借料	196,165千円																																												
法定福利費	164,856千円																																												
販売促進費	169,662千円																																												
販売手数料	54,160千円																																												
減価償却費	34,287千円																																												
給与・賞与	1,629,023千円																																												
賞与引当金繰入額	35,428千円																																												
退職給付費用	23,795千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	－千円																																												
地代家賃	1,270,923千円																																												
広告宣伝費	289,746千円																																												
賃借料	239,511千円																																												
法定福利費	191,639千円																																												
販売促進費	39,614千円																																												
販売手数料	60,963千円																																												
減価償却費	41,141千円																																												
<p>※3 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">704千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費</td> <td style="text-align: right;">5,988千円</td> </tr> <tr> <td>契約違約金</td> <td style="text-align: right;">6,491千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,183千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損	704千円	原状回復費	5,988千円	契約違約金	6,491千円	計	13,183千円	<p>※3 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">3,312千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費</td> <td style="text-align: right;">8,583千円</td> </tr> <tr> <td>契約違約金</td> <td style="text-align: right;">12,002千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23,898千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損	3,312千円	原状回復費	8,583千円	契約違約金	12,002千円	計	23,898千円																												
固定資産除却損	704千円																																												
原状回復費	5,988千円																																												
契約違約金	6,491千円																																												
計	13,183千円																																												
固定資産除却損	3,312千円																																												
原状回復費	8,583千円																																												
契約違約金	12,002千円																																												
計	23,898千円																																												
<p>※4 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">94,683千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">55,719千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,831千円</td> </tr> </table>	売上高	94,683千円	仕入高	55,719千円	受取利息	2,831千円	<p>※4 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">201,091千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">139,009千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">774千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">2,200千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">1,904千円</td> </tr> </table>	売上高	201,091千円	仕入高	139,009千円	受取利息	774千円	受取家賃	2,200千円	業務受託料	1,904千円																												
売上高	94,683千円																																												
仕入高	55,719千円																																												
受取利息	2,831千円																																												
売上高	201,091千円																																												
仕入高	139,009千円																																												
受取利息	774千円																																												
受取家賃	2,200千円																																												
業務受託料	1,904千円																																												

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			
※5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				※5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
長崎県 長崎市	店舗資産	工具器具備品	3,718	福岡県 福岡市	店舗資産	建物	3,040
長崎県 西彼杵郡	店舗資産	長期前払費用 リース資産	784 7,984	福岡県 行橋市	店舗資産	リース資産	3,285
福岡県 福岡市	店舗資産	工具器具備品 長期前払費用 リース資産	133 1,344 8,125	長崎県 長崎市	店舗資産	建物	6,025
福岡県 北九州市	店舗資産	長期前払費用 リース資産	544 1,258	鹿児島県 鹿児島市	店舗資産	工具器具備品 長期前払費用 リース資産	51 656 4,150
兵庫県 神戸市	店舗資産	リース資産	4,008	兵庫県 西宮市	店舗資産	工具器具備品 長期前払費用 リース資産	49 589 3,828
合計			27,901	熊本県 八代市	店舗資産	工具器具備品 長期前払費用 リース資産	49 769 4,371
				福岡県 直方市	店舗資産	工具器具備品 長期前払費用 リース資産	106 859 3,294
				大阪府 大阪市	店舗資産	リース資産	3,402
				東京都 武蔵村山市	店舗資産	長期前払費用 リース資産	3,127 7,984
				その他	店舗資産	建物 工具器具備品 長期前払費用 リース資産	2,231 123 168 15,652
				合計			63,815
<p>当社においては各店舗が、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、店舗ごとにグルーピングしております。店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスか継続してマイナスになる見込であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額で算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を6%で割り引いて算出しております。</p>				<p>当社においては各店舗が、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、店舗ごとにグルーピングしております。店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスか継続してマイナスになる見込であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額で算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を6%で割り引いて算出しております。</p> <p>※6 関係会社株式会社SPAパートナーズに対する貸付金に係る貸倒引当金繰入（債務超過相当額）に伴うものであります。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

該当事項ありません。

当事業年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	全事業年度末株式数	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(株)	—	680	—	680

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 680株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)	当事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>817,375</td> <td>175,322</td> <td>992,697</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>372,773</td> <td>66,222</td> <td>438,995</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>26,071</td> <td>—</td> <td>26,071</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>418,530</td> <td>109,099</td> <td>527,629</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	817,375	175,322	992,697	減価償却累計額相当額	372,773	66,222	438,995	減損損失累計額相当額	26,071	—	26,071	期末残高相当額	418,530	109,099	527,629	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,006,472</td> <td>172,552</td> <td>1,179,024</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>472,811</td> <td>91,295</td> <td>564,106</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>62,441</td> <td>—</td> <td>62,441</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>533,661</td> <td>81,256</td> <td>614,917</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,006,472	172,552	1,179,024	減価償却累計額相当額	472,811	91,295	564,106	減損損失累計額相当額	62,441	—	62,441	期末残高相当額	533,661	81,256	614,917
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																						
取得価額相当額	817,375	175,322	992,697																																						
減価償却累計額相当額	372,773	66,222	438,995																																						
減損損失累計額相当額	26,071	—	26,071																																						
期末残高相当額	418,530	109,099	527,629																																						
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																						
取得価額相当額	1,006,472	172,552	1,179,024																																						
減価償却累計額相当額	472,811	91,295	564,106																																						
減損損失累計額相当額	62,441	—	62,441																																						
期末残高相当額	533,661	81,256	614,917																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内	189,987千円																																								
1年超	380,598千円																																								
合計	570,586千円																																								
リース資産減損勘定期末残高	16,743千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額、支払利息相当額及び減損損失																																								
支払リース料	163,470千円																																								
減価償却費相当額	140,008千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	17,712千円																																								
支払利息相当額	5,749千円																																								
減損損失	21,375千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成18年8月31日)	当事業年度 (平成19年8月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動)		
棚卸資産評価損否認額	12,359千円	82,459千円
未払事業税	1,424千円	6,547千円
賞与引当金繰入限度超過額	7,086千円	14,327千円
ポイント引当金繰入限度超過額	—千円	2,992千円
貸倒引当金繰入限度超過額	893千円	577千円
未払金(社会保険料)	368千円	1,550千円
その他	826千円	千円
繰延税金資産(固定)		
減価償却の償却超過額	25,196千円	16,797千円
投資有価証券評価損否認額	6,066千円	6,066千円
退職給付引当金繰入限度超過額	26,928千円	36,051千円
役員退職慰労引当金	52,758千円	—千円
貸倒引当金繰入限度超過額	—千円	12,730千円
減損損失	23,983千円	40,010千円
子会社株式評価損否認額	—千円	14,663千円
過年度償却超過額	759千円	759千円
繰越欠損金	35,446千円	82,203千円
その他有価証券評価差額金	521千円	974千円
繰延税金資産小計	193,793千円	318,711千円
評価性引当金	—千円	△198,882千円
繰延税金資産計	193,793千円	119,828千円
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	19千円	—千円
繰延税金負債計	19千円	—千円
繰延税金資産の純額	193,774千円	119,828千円
繰延税金資産(固定)から直接控除された 繰延税金負債(固定)の金額	19千円	—千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間に重要な差異があると きの、当該差異の原因となった主要な項目 別の内訳		
法定実効税率	40.4%	当事業年度は、税引前当期純損失 を計上したため、記載を省略して おります。
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	2.0%	
住民税均等割	13.3%	
過年度税額修正	—%	
その他	0.7%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.4%	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額	157円 17銭	114円 19銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	9円 75銭	△38円 91銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9円 70銭	—円 —銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,786,891	1,298,188
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,786,891	1,298,188
期末の普通株式の数(千株)	11,369	11,368

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	110,550	△442,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	110,550	△442,376
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,341	11,368
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	51	—
(うち新株予約権)	(51)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成18年10月3日の取締役会の決議に基づいて、平成18年10月10日に子会社を設立いたしました。なお、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 新会社に関する事項</p> <p>商号：株式会社SPAパートナーズ 資本金：20,000千円 出資比率：当社100%</p> <p>(2) 新会社の事業内容</p> <p>宝飾品の輸入および国内販売</p>	<p>(資本準備金及び剰余金の処分)</p> <p>当社は、平成19年10月26日開催の取締役会において、平成19年11月27日開催予定の定時株主総会における承認を条件に、資本準備金の減少及び剰余金の処分を行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 資本準備金の減少及び剰余金処分の目的</p> <p>資本準備金の減少及び剰余金の処分を行い、損失の補填に充て早期復配体制の実現を目指すものであります。</p> <p>2. 減少する準備金及び剰余金の額並びに減額の方法</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金706,642,900円のうち、157,075,702円を減少させ、その他資本剰余金を157,075,702円増加させます。</p> <p>さらに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金157,075,702円及び別途積立金208,000,000円を減少させ、繰越利益剰余金を365,075,702円増加させることで、欠損を解消するものであります。</p> <p>3. 準備金の減少がその効力を生じる日</p> <p>平成19年11月27日(予定)</p>

6 その他

(1) 役員の変動(平成19年11月27日予定)

当社は、本日開催された決算取締役会において平成19年11月27日開催の定時株主総会及び終了後の取締役会において下記の異動を行うことを内定いたしました。

① 退任予定取締役

取締役営業本部長 二文字 憲一
取締役財務経理部長 森山 勇二
取締役九州担当 中武 忠幸

② 新任予定取締役

取締役営業部長 笠原 浩一(現営業部長)
取締役商品部長 横田 光弘(現商品本部次長)